

## OECD

*Urban Policies for Ageing Populations*

OECD, 1992, 159pp.

この報告書は、OECDの都市問題グループによる3年間の「社会人口学的変化の都市への影響に関する研究」の成果をまとめたものである。加盟15ヶ国から提出された報告をもとに、人口高齢化の動向を分析し、それが国及び地方レベルの政策に与える影響を評価し、そして本書のキーワードになっている“ageing in place”を進めるための効果的な政策枠組みを提案している。

第2次大戦後のベビーブームを背景に、OECD諸国の都市づくりは子供を育てる家族を中心に置いて進められてきたが、今後は高齢化する居住者の生活の質（quality of life）を改善することに努力を注ぐ必要があるという基本認識が本書にはある。これを具体的に展開するためには、高齢者のニーズを把握し、革新的な政策や計画を打ち立て、公共、民間、ボランティア、家族・世帯の各セクターの協同形態に関する政策オプションを用意しなければならぬ。その基本的方向が幅広く議論されている。

第1章「OECD諸国の社会人口学的動向」では、まずOECD諸国の、特に都市における人口高齢化の実態が分析され、経済、健康、居住条件、サービスのニーズ等の側面における政策的含意が整理される。OECD諸国では2040年までに65歳以上人口が2倍になり、80歳以上人口は3倍になると予想されるが、高齢化の進展が顕著で高齢単独世帯の割合も高い都市自治体は、真っ先にこの事態に直接対応しなければならず、またその対応如何が高齢者の生活の質に直接響いてくることが指摘される。

第2章「高齢化の都市政策への影響」では、高齢者の絶対数の増加、単独世帯の増加、属性の多様化、世代間の競争、介護者の不足などの高齢化の諸側面からみた都市政策への影響が論じられ、また一方で、家庭とコミュニティのケア、住宅と居住環境、交通、サービス供給、財政などの政策分野ごとの影響が整理され、最後にこれらに基づいて個々の都市における人口高齢化の影響を推し量る指標が示される。

第3章「人口高齢化に対する政策と計画」では、住宅政策や社会サービスにおける政策対応の方向が議論され、OECD諸国の実施例が紹介される。基本的な方向は施設ケアからコミュニティケアへの転換であり、質の高いサービスの供給と負担の軽減を達成するためには、フレキシブルな住宅ストックをベースに家庭とコミュニティの協力によるケアサービスが展開される必要があることが指摘される。

第4章「政策実行の戦略」では、地方政府、民間、非営利、ボランティアの各セクターの独立的活動、委任、コーディネーション、コラボレーション、パートナーシップという実行方法が検討される。政府は個々のセクターの個別的活動を支援し、権限を委任し、活動をコーディネートし、資源を分かち合い、様々な非政府セクターとパートナーシップを組むことが必要であるとの認識が示される。

第5章「財政戦略における民間セクターとの役割分担」では、政策の実施のための財政支出には限界があり、民間セクターや個人の役割に期待しなければならず、具体的には、バウチャーの利用、個人保険の奨励、ボランティアによる支援等の必要性が指摘される。

第6章「高齢者や障害者の都市での移動の自由の確保」では、高齢者がコミュニティサービスを受けるために、また都市のアメニティを楽しむために移動の自由を確保することの重要性が議論され、高齢者が利用しやすい交通システムや交通施設的设计、コミュニティ施設の立地への配慮などが指摘される。

経済的、身体的にも自立した高齢者の増加を伴いながら、高齢者の絶対数が増加し、一方で政府の財政支出の限界が明らかになってくるなかで、高齢者の生活の質を確保するための政策はどのように展開されるべきか、この間に対して、本書は高齢者が住み慣れた場所に住み続けることを基礎に置いて、都市政策として対応することが必要であるという解答を用意している。そのキーになるのは住宅とコミュニティに根ざしたサービスシステムであり、特に高齢単独世帯の増加に応じた規模や価格・家賃の住宅を用意すべきであるという指摘は重要である。わが国では、まだ高齢化と住宅供給の問題が必ずしも幅広い観点から論じられていないが、その一つの原因として高齢者の世帯に関する定量的な研究が十分に展開されていない点が挙げられよう。本報告書を通して強く感じられたのは、幅広く奥行き深い政策論をベースに、緊急性の高い研究課題を設定していくという態度が我々に今後益々求められるという点である。

(大江守之)